



## 2022年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月10日

上場会社名 インスペック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 真

TEL 0187-54-1888

定時株主総会開催予定日 2022年7月22日

配当支払開始予定日

2022年7月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期の業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	1,762	38.4	18		132		155	
2021年4月期	1,273	32.3	277		310		1,195	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	41.00	40.26	18.6	4.4	1.1
2021年4月期	315.95		89.2	9.6	21.8

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 百万円 2021年4月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	3,277	1,087	28.0	241.92
2021年4月期	2,699	904	28.0	199.57

(参考) 自己資本 2022年4月期 916百万円 2021年4月期 756百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	175	329	390	558
2021年4月期	153	174	36	673

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		0.00	0.00			
2022年4月期		0.00		3.00	3.00	11	7.3	1.4
2023年4月期(予想)		0.00		3.00	3.00		16.2	

### 3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	27.7	100	429.1	90	32.0	70	55.0	18.47

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	3,790,400 株	2021年4月期	3,790,300 株
期末自己株式数	2022年4月期	156 株	2021年4月期	156 株
期中平均株式数	2022年4月期	3,790,207 株	2021年4月期	3,785,381 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年5月1日～2022年4月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によって経済活動に制限と緩和が繰り返される1年となりましたが、当事業年度後半はワクチン接種が普及したことにより、欧米を中心に経済活動は回復基調を示しました。また、欧州や中国において電気自動車の普及が加速しておりますが、半導体を始めとした部品供給不足や、ロシアによるウクライナ侵攻が続いていることによる資源価格の高騰など、国際情勢は先行き不透明な状況が継続しております。一方、わが国経済につきましては、新型コロナウイルスの新規感染者数が鈍化傾向となり、経済活動の正常化へ向けた動きが進んでおります。

このような経営環境の中、当社の当事業年度の売上状況につきましては、2022年3月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当初計画していた中国市場の案件において、長期化している厳しい渡航制限により思うように商談が進められず、大型案件が翌期にずれ込んだことなどにより、当事業年度の売上高は当初計画を下回りました。

一方、当事業年度の受注状況におきましては、2022年1月5日付及び2022年4月26日付「大型受注に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、かねてより国内外で商談を進めてまいりました当社の主力製品であるロールtoロール型検査装置、高性能フラットベッド型検査装置及びインライン検査装置の大型受注を獲得したことにより、受注額は1,849百万円(前年同期比13.4%増)となり、当事業年度末における受注残高は1,373百万円(前年同期比6.8%増)となりました。半導体市場は引き続き活況を呈しており、当社は顧客の新しいニーズに積極的に対応していくことに加え、高い評価を頂いているきめ細かいサービスを充実させ、さらなる受注獲得に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

また、新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光機につきましては、国内外の複数の顧客と設備導入に向け、実際に量産で使用する材料を用いて露光評価を重ねており、長尺フレキシブル基板のシームレス露光はもとより高スループットや低ランニングコストなどについて高い評価を頂いております。電気自動車の普及による新たな市場のニーズに対応できる装置として受注獲得に努めてまいります。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は1,762百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益は18百万円(前年同期は営業損失277百万円)、経常利益は132百万円(前年同期は経常損失310百万円)、当期純利益は155百万円(前年同期は当期純損失1,195百万円)となりました。

なお、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を適用しておりますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。

当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産の部は、前事業年度末に比べ577百万円増加し、3,277百万円となりました。これは主に、売掛金111百万円の増加、電子記録債権134百万円の増加、原材料及び貯蔵品81百万円の増加及び建設仮勘定138百万円の増加によるものです。

#### (負債)

負債の部では、前事業年度末に比べ394百万円増加し、2,189百万円となりました。これは主に、短期借入金600百万円の増加及び長期借入金164百万円の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産の部では、前事業年度末に比べ183百万円増加し、1,087百万円となりました。これは主に、当期純利益155百万円の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末に比べ114百万円減少し、558百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は175百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少額240百万円、棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少額86百万円及び税引前当期純利益132百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は329百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出287百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は390百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入600百万円、長期借入金の返済による支出195百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の世界経済の情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻が経済成長を減速させる一因になるほか、物価の上昇が懸念されております。一方、半導体市場は引き続き活況を呈しており、当社が強みを持つロールtoロール型検査装置及び高性能フラットベッド型検査装置のニーズが高まっております。特に半導体パッケージ基板分野においては、新規に参入する企業や海外企業の積極的な投資などが背景にあり、検査装置需要の高まりは当面続いていくものと予想しております。

また、ロールtoロール型シームレスレーザー直描露光機につきましては、自動車の電子化及び電動化の拡大に伴い、車載用フレキシブル基板の需要が急速に高まってきており、市場の需要を満たすべく受注獲得に努めてまいります。

2023年4月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

売上高	2,250百万円	（前事業年度は	1,762百万円）
営業利益	100百万円	（前事業年度は	18百万円）
経常利益	90百万円	（前事業年度は	132百万円）
当期純利益	70百万円	（前事業年度は	155百万円）

※ 2023年4月期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限の影響等さまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

（5）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び財政状態等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株当たり3円の復配を実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、事業環境を勘案しつつ普通配当を維持していく予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（インスペック株式会社）、台湾英視股份有限公司の2社により構成されており、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業の単一事業となります。

なお、台湾英視股份有限公司につきましては、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,185	696,783
受取手形	5,830	671
売掛金	269,253	380,528
電子記録債権	68,544	203,121
仕掛品	634,402	639,517
原材料及び貯蔵品	89,643	171,032
前渡金	10,323	14,318
前払費用	6,609	12,259
未収消費税等	2,462	34,014
その他	14,638	1,154
貸倒引当金	△58,160	—
流動資産合計	1,824,733	2,153,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,682	859,467
減価償却累計額	△349,307	△373,667
建物(純額)	469,374	485,799
構築物	78,144	79,136
減価償却累計額	△50,441	△53,213
構築物(純額)	27,703	25,923
機械及び装置	248,765	338,410
減価償却累計額	△157,205	△184,758
機械及び装置(純額)	91,560	153,652
車両運搬具	1,857	1,857
減価償却累計額	△1,566	△1,650
車両運搬具(純額)	290	206
工具、器具及び備品	51,185	73,552
減価償却累計額	△38,849	△45,845
工具、器具及び備品(純額)	12,336	27,706
リース資産	43,445	60,965
減価償却累計額	△23,187	△31,003
リース資産(純額)	20,257	29,961
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	99,501	238,319
有形固定資産合計	813,463	1,054,011
無形固定資産		
技術使用权	8,166	6,166
ソフトウエア	24,138	26,809
その他	0	0
無形固定資産合計	32,305	32,976
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
関係会社株式	1,684	1,684
長期貸付金	21,934	24,320
その他	5,177	10,843
投資その他の資産合計	28,796	36,848
固定資産合計	874,565	1,123,837
資産合計	2,699,298	3,277,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	74,505	56,132
買掛金	159,387	145,660
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	195,688	164,944
未払金	33,039	24,216
未払費用	8,765	14,420
未払法人税等	6,554	1,158
契約負債	23,094	51,720
預り金	8,321	12,729
リース債務	5,325	8,764
製品保証引当金	1,369	2,868
未払配当金	167	156
流動負債合計	516,217	1,082,772
固定負債		
長期借入金	1,134,702	969,758
長期末払金	96,739	106,591
繰延税金負債	30,312	6,101
リース債務	16,762	24,058
資産除去債務	311	313
固定負債合計	1,278,828	1,106,822
負債合計	1,795,046	2,189,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,959	677,951
資本剰余金		
資本準備金	655,558	102
その他資本剰余金	—	78,903
資本剰余金合計	655,558	79,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,903	68,471
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△1,118,668	83,889
利益剰余金合計	△1,039,764	160,360
自己株式	△372	△372
株主資本合計	756,380	916,946
新株予約権	147,871	170,696
純資産合計	904,252	1,087,642
負債純資産合計	2,699,298	3,277,238



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,273,820	1,762,330
売上原価		
当期製品製造原価	816,658	1,099,650
売上総利益	457,162	662,679
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,519	47,970
給料及び手当	90,669	71,204
貸倒引当金繰入額	57,318	—
退職給付費用	114,626	1,730
販売手数料	—	33,360
減価償却費	11,892	11,059
旅費及び交通費	12,810	14,734
研究開発費	179,542	227,139
支払手数料	36,306	36,856
その他	188,257	199,724
販売費及び一般管理費合計	734,943	643,781
営業利益又は営業損失 (△)	△277,780	18,898
営業外収益		
受取利息	399	492
補助金収入	4,602	130,719
業務受託手数料	5,905	423
為替差益	3,643	2,032
雑収入	2,552	2,987
その他	1,363	1,125
営業外収益合計	18,467	137,780
営業外費用		
支払利息	19,912	18,569
手形売却損	904	1
株式交付費	8,643	570
シンジケートローン手数料	20,011	4,582
その他	2,143	608
営業外費用合計	51,616	24,331
経常利益又は経常損失 (△)	△310,929	132,346
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	881,847	—
特別損失合計	881,847	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,192,777	132,346
法人税、住民税及び事業税	4,239	1,158
法人税等調整額	△1,044	△24,210
法人税等合計	3,195	△23,052
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,195,973	155,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,122,075	636,675		636,675	73,336	8,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,122,075	636,675		636,675	73,336	8,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)	18,883	18,883		18,883		
減資						
欠損填補						
剰余金の配当						
当期純損失 (△)						
自己株式の取得						
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	18,883	18,883	—	18,883	△2,432	—
当期末残高	1,140,959	655,558	—	655,558	70,903	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	86,188	167,524	△106	1,926,168	124,710	2,050,879
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,188	167,524	△106	1,926,168	124,710	2,050,879
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				37,766		37,766
減資						
欠損填補						
剰余金の配当	△11,316	△11,316		△11,316		△11,316
当期純損失 (△)	△1,195,973	△1,195,973		△1,195,973		△1,195,973
自己株式の取得			△265	△265		△265
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					23,160	23,160
当期変動額合計	△1,204,856	△1,207,289	△265	△1,169,788	23,160	△1,146,627
当期末残高	△1,118,668	△1,039,764	△372	756,380	147,871	904,252

当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,140,959	655,558	—	655,558	70,903	8,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,140,959	655,558	—	655,558	70,903	8,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)	102	102		102		
減資	△463,109	△655,558	1,118,668	463,109		
欠損填補			△1,039,764	△1,039,764		
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	△463,007	△655,456	78,903	△576,552	△2,432	—
当期末残高	677,951	102	78,903	79,006	68,471	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△1,118,668	△1,039,764	△372	756,380	147,871	904,252
会計方針の変更による累積的影響額	3,477	3,477		3,477		3,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,115,191	△1,036,287	△372	759,857	147,871	907,729
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432					
新株の発行 (新株予約権の行使)				204		204
減資						
欠損填補	1,039,764	1,039,764				
剰余金の配当						
当期純利益	155,399	155,399		155,399		155,399
自己株式の取得						
その他	1,484	1,484		1,484		1,484
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					22,824	22,824
当期変動額合計	1,199,080	1,196,648	—	157,088	22,824	179,913
当期末残高	83,889	160,360	△372	916,946	170,696	1,087,642

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,192,777	132,346
減価償却費	65,084	85,692
株式報酬費用	25,312	22,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,255	△58,160
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,725	1,499
支払利息	19,912	18,569
シンジケートローン手数料	20,011	4,582
株式交付費	8,643	570
受取利息及び受取配当金	△399	△492
業務受託料	△5,905	△423
雑収入	△2,552	△2,987
補助金収入	△4,602	△130,367
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	881,847	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,660	△240,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,949	△86,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,577	△32,099
未払金の増減額 (△は減少)	23,539	△6,777
前受金の増減額 (△は減少)	△113,129	28,625
その他	80,957	△38,480
小計	△132,560	△302,189
利息及び配当金の受取額	△13	697
業務受託料の受取額	5,905	423
補助金の受取額	4,602	130,367
利息の支払額	△20,782	△13,644
法人税等の支払額	△10,867	△2,170
法人税等の還付額	—	10,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,717	△175,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△116,066	△287,655
無形固定資産の取得による支出	△30,456	△12,177
関係会社株式の売却による収入	522	—
定期預金の預入による支出	△30,004	△30,002
その他	1,214	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,790	△329,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,669	120
新株予約権の発行による収入	5,301	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	600,000
長期借入れによる収入	1,530,000	—
長期借入金の返済による支出	△656,010	△195,688
シンジケートローン手数料の支払額	△20,011	△4,582
リース債務の返済による支出	△6,146	△8,537
配当金の支払額	△11,148	△11
その他	△265	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,610	390,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,667	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,450	△114,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,629	673,179
現金及び現金同等物の期末残高	673,179	558,774

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、期首利益剰余金が3,477千円増加し、当事業年度の期首の貸借対照表において、売掛金が58,160千円減少、仕掛品が4,961千円増加、貸倒引当金が58,160千円減少及び繰延税金負債が1,484千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社である台湾英視股份有限公司は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	199.57円	241.92円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△315.95円	41.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	40.26円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	904,252	1,087,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,871	170,696
(うち新株予約権(千円))	(147,871)	(170,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	756,380	916,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,790,144	3,790,244

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,195,973	155,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,195,973	155,399
普通株式の期中平均株式数(株)	3,785,381	3,790,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	69,957
(うち新株予約権(株))	(—)	(69,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第12回新株予約権となる有償ストックオプション(普通株式 189,200株) 第13回新株予約権となる有償ストックオプション(普通株式 302,900株) 第14回新株予約権となる有償ストックオプション(普通株式 189,300株)

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

当事業年度終了後、当社が2021年4月7日に発行しました第12回新株予約権の権利行使が行われております。2022年5月1日から2022年6月8日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	895個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 89,500株
(3) 資本金増加額	62,569千円
(4) 資本準備金増加額	62,569千円

以上の結果、2022年6月8日現在の発行済株式総数は3,879,900株、資本金は740,521千円、資本準備金は62,672千円となっております。